



YASKAWA

株主のみなさまへ

第85回事業報告書

平成12年3月21日～平成13年3月20日



機械と人間の共生へ - Quality & Beauty

株式会社 安川電機



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

当期の業績について、概要をご報告申しあげます。

当期におけるわが国経済は、前半は情報技術(IT)関連を主導とする民間設備投資が拡大し、後半には、米国経済の減速による輸出の減少ならびに半導体関連業界の落ち込みから、景気は足踏み状態となったため、総じて回復感の乏しい状況で推移しました。

このような経済環境の下、当社では、昨年度に続き、中期経営計画“Win21”に基づき、高収益企業への転換を目指した各種の構造改革を強力に推し進め、業績の拡大を図りました。

まず、事業構造改革および企業構造改革では、中核事業であるメカトロ事業分野の一層の強化を図りました。

具体的には、半導体関連事業を拡大するため、ハントエア社（米国）から局所クリーンルーム事業部門を買収し、新たにシナティクスソリューションズ株式会社を米国に設立いたしました。

また、北米でのインバータ事業をさらに強化するため、米国子会社によるマグネテック社（米国）のドライブ部門の買収を実施いたしました。

さらに、シーメンス社（ドイツ）と、工作機械システム事業で合併事業を開始し、アデプト社（米国）とは、小物搬送ロボットのOEM（相手先ブランドによる生産）提携を行いました。

経営構造の改革では、企業の原点に立ち返りCS（Customer Satisfaction お客様の満足度向上）改善活動を全社的に推進いたしました。具体的には取締役社長を本部長とするCS推進本部を設置し、お客様の立場に立った優れた製品、サービスをご提供することに努めました。

また、各基幹事業について、業績評価制度を導入し、成果に連動した報酬制度への移行を進めました。

財務構造の改善では、グループ資金管理の一元化を開始し、グループ一体で最適・最小限かつ機動的な資金調達および運用に努めたことに加え、業務効率化ならびに棚卸資産の

圧縮をめざして、サプライチェーン・マネジメントシステムの導入を進めました。

当期の業績については、中核事業であるメカトロ事業分野は、前期に引き続き高水準であった半導体関連分野向けが後半に至り減少しましたが、全体としては拡大し、受注高は前期比17.8%増の1,580億18百万円、売上高も前期比17.2%増の1,589億44百万円と、いずれも過去最高額となりました。

損益面でも、経常利益60億19百万円、当期利益は10億99百万円と大幅な増益となりました。

なお、以上のような業績結果を踏まえて、配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。

今後の見通しにつきましては、前年度後半からの、米国経済の減速や世界的な半導体関連分野の低迷は続くものと懸念され、厳しい経営環境で推移するものと考えております。

このような状況下、当社およびグループ各社は、引き続き“Win21”に基づく四つの構造改革を迅速かつ効果的に実行し、高収益企業体質へと転換していく所存であります。

2001年度（平成13年度）は、これまでに実施したメカトロ事業強化に係わる諸施策を一層推進し、コスト構造を抜本的に改善するとともにグローバルにシェアアップを図ってまいります。

具体的には、以下の諸施策を実行してまいります。

まず、事業構造改革、企業構造改革として、お客様へのソリューション（問題解決）提供型ビジネスの強化を図るため、新たにソリューションセンタを設置し、お客様の機械システムにスピーディに対応できる技術、商品を提供してまいります。

また、平成13年3月21日付で電気機械設備の据付および配線工事を担当する安川プラントエンジニアリング株式会社を吸収合併し、産電システム事業分野での事業効率化を図ってまいります。

つぎに、今後一層激化するコスト競争に打ち勝ち、為替の変動に対応するため、事業全ての面で抜本的なコスト削減に取り組み、財務構造を改善してまいります。とりわけ、生産面においては、海外拠点での生産拡大を含む生産体制の再編等により、徹底的な原価低減を図ってまいります。

さらに、成果主義を取り入れた人事制度など、制度改革にも取り組み、経営構造改革を推進してまいります。

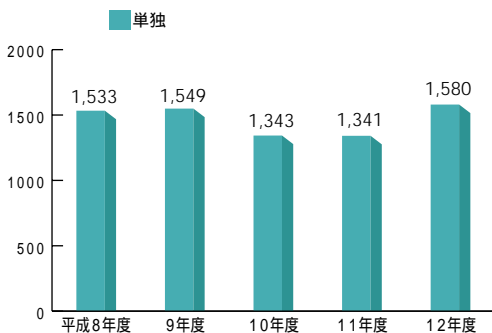
株主のみなさまにおかれましては、今後ともなお一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月

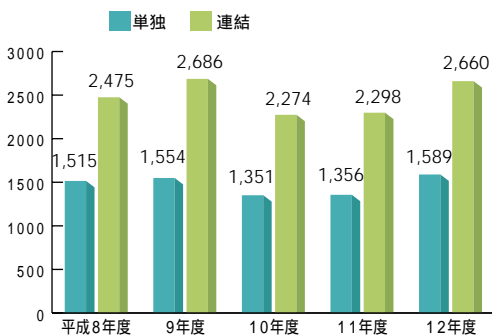
取締役社長



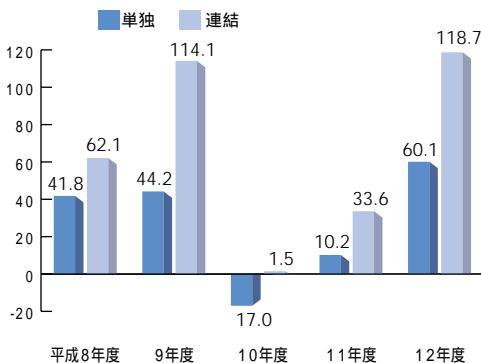
受注高 (単位：億円)



売上高 (単位：億円)



経常利益 (単位：億円)



当部門では、主力のACサーボは、後半に至りパソコンや移動体通信等の在庫調整の影響を受けましたが、前半の高水準の情報技術（IT）関連投資を背景に、半導体関連分野向けが拡大しました。

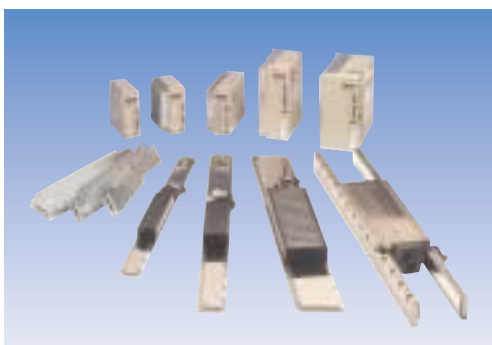
また、汎用インバータは、堅調に推移しました。

その結果、部門全体では、受注高は前期比18.7%増の732億4百万円、売上高も前期比24.7%増の743億7百万円となりました。

「省エネルギー」が社会的にますます重要視される中、21世紀の世界標準インバータを目指した「Varispeed G7」を商品化しました。世界に先駆けて400V級汎用インバータに「3レベル制御方式」を採用した画期的な商品で、高性能・高精度を要求されるインバータドライブ用途にも対応でき、シェア・売上ともに、世界で揺るぎない地位を確保します。



ご好評をいただいているリニアサーボドライブ Linear シリーズに、新たにコア付きF形リニアモーターが仲間入りしました。コアレス・コア付き(フラットタイプ)・コア付き(吸引力相殺形)の3シリーズ、全24機種で、今後、回転形では達成できない高速・高精度を求められる市場への拡大を図っていきます。

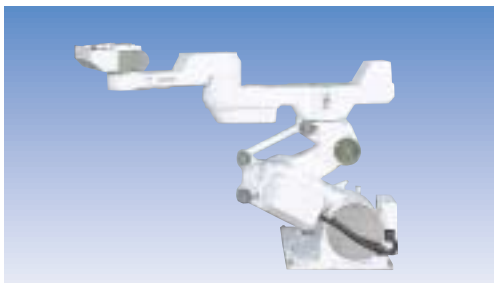


当部門では、産業用ロボットが、アーク溶接用途のシェア拡大が続いたことに加え、液晶ガラス搬送用途が前期から急拡大しており、大きく伸ばしました。

また、クリーン・真空内搬送システム等の超メカトロ製品は、納入先の半導体製造装置業界からの発注量の変化が激しかったものの、年度としては高水準の実績を達成いたしました。

その結果、部門全体でも、受注高は前期比59.7%増の528億99百万円、売上高も前期比63.9%増の497億39百万円となりました。

次世代大形ディスプレイの本命といわれるPDP(プラズマ・ディスプレイ・パネル)の設備投資が活発になってきています。この大形PDPガラス基板(最大1200×1500mm)の高速搬送が可能なクリーンロボット「MOTOMAN-CSP1500」を発売開始しました。クラス最高の動作速度と動作範囲をアピールし、シェア拡大を目指します。



医療や介護施設用の下肢リハビリテーション機器「下肢運動療法装置 TEM LX1」を2000年11月より販売開始し、医療関連機器分野に本格参入しました。この商品は、脳卒中、脊髄損傷、脳性麻痺などの下肢機能回復訓練を行うためのリハビリ装置で、理学療法士的意思そのままに訓練動作できることが大きな特長となっています。



産電機器部門

当部門では、中・大形モータ事業の分社化の影響もあり、受注高は前期比32.8%減の128億12百万円、売上高も前期比31.1%減の144億22百万円となりました。

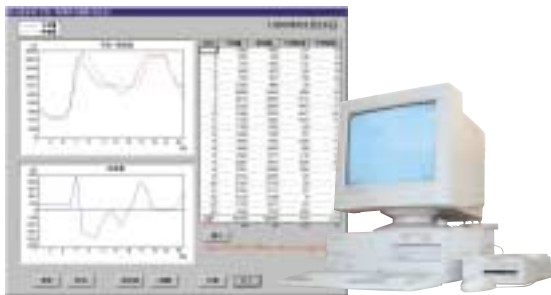
風水力の用途で大幅な省エネルギー効果をもたらし、高い評価を得ている大容量高圧インバータ「VS-686HV5S」の機種拡充を行いました。高圧領域での大容量インバータドライブニーズに幅広くお応えし、省エネルギー・省スペース・省コストへ貢献します。



産電システム部門

当部門でも、低調な民間設備投資により、受注高は前期比5.7%減の191億3百万円、売上高も前期比17.4%減の204億76百万円となりました。

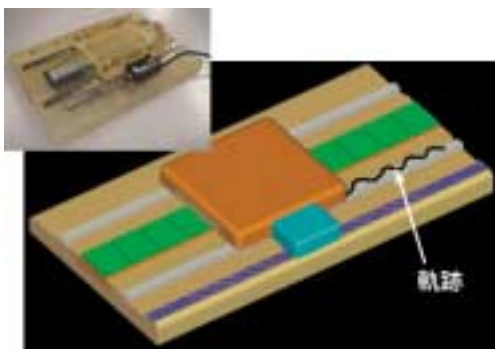
安定した水の供給が強く望まれる上水道施設において、各地域に最適な施設建設のための事前検討や日々の効率的な運転計画を支援するソフトウェア「水道施設管理シミュレータ」を開発しました。実績値とほぼ変わらない高い精度のシミュレーションにより、シェア拡大に向けて大きなPR効果が期待されます。



グローバル化の時代を迎え、多様な要求にスピーディにお応えするに当たり、新製品開発のために必要な技術開発を積極的に推進しています。

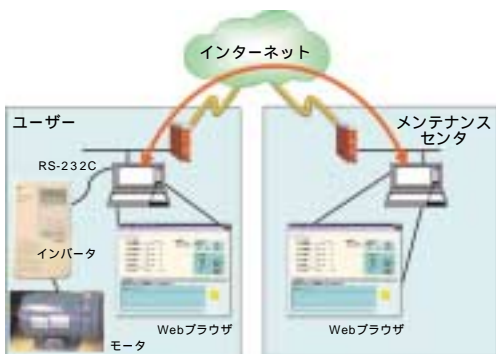
リニアモータの動作シミュレータ

リニア駆動のメカトロ製品では、位置検出器が機構部に設置されるため、その取付け位置により、動作性能が異なります。そこで、機構部の特性を考慮した制御性能の事前検討を行える動作シミュレータを開発しました。これにより、工作機械、半導体製造装置など幅広い分野に対して、制御性能の事前検討を可能にしました。



インバータ・リモートメンテナンスシステム

お客様へのサービス向上のため、インバータのリモートメンテナンスシステムを開発しました。遠隔地から動作状態のモニタリングやインターネットを経由した操作で定数設定などが行えます。WebとJava技術を使ったこのシステムは、今後、メンテナンスセンタ側の機能充実により、シミュレーション、診断、パラメータの最適化などへの展開が可能です。



北米における半導体関連事業拠点を拡大

2000年6月、米国オレゴン州ポートランド市に設立した子会社シナティクス ソリューションズ(株)の新工場を2001年2月に開設し、本格的に業務を開始しました。今後急速に拡大すると予測される300mmウエハ市場に注目し、今回の生産能力の増強とシステム対応機能の強化により、北米市場におけるシェアの拡大を進めていきます。



インバータの北米販売網を強化

北米でのインバータ事業体制を強化するため、2001年1月、当社子会社の米国安川電機(株)が、北米で強力な販売網を持つマグネテック社(米国)のドライブ部門を買収しました。北米でのインバータは、販売シェアが2位にとどまっています。今後、安川ブランドでの独自の販売を強化し、北米シェア第1位(25%)を狙います。



安川プラントエンジニアリング(株)を吸収合併
産電システム事業分野の一層の効率化を推進するため、2001年3月21日付で、当社は子会社安川プラントエンジニアリング(株)を吸収合併しました。プラント用システム電機品の受注からアフターサービスまでを一貫して行うことで、今後さらにお客様の満足度を高め、事業競争力の向上を図ります。



プラントシステムの配線工事

EC(エレクトロニック・コマース)サイトを開設

インターネットを利用して、多くのお客様にメカトロニクス関連商品を幅広く紹介・販売するために、ECサイトを2001年2月に開設しました。このサイトは、複数のショップから構成されていますが、第一ステップとして、インバータ商品2シリーズ、周辺機器約40商品の紹介・販売を行っています。今後、安川電機のみならず、グループ各社のショップを増設していきます。



<http://www.e-mechatronics.com/>

単独貸借対照表(平成13年3月20日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	115,625	流動負債	85,705
現金及び預金	8,931	支払手形	6,157
受取手形	13,681	買掛金	35,501
売掛金	38,432	短期借入金	25,512
有価証券	11,052	未払費用	9,599
自己株式	0	未払法人税等	91
製品	16,880	その他流動負債	8,842
半製品	406	固定負債	47,737
原材料・貯蔵品	7,843	社債	10,000
仕掛品	6,364	転換社債	15,000
短期貸付金	3,522	長期借入金	9,379
繰延税金資産	1,386	退職給与引当金	13,358
その他流動資産	7,129		
貸倒引当金	6		
固定資産	57,510	負債合計	133,442
有形固定資産	26,586	資本の部	
建物・構築物	10,356	資本金	15,540
機械装置	5,335	法定準備金	17,352
土地	7,589	資本準備金	14,749
建設仮勘定	1,104	利益準備金	2,603
その他有形固定資産	2,200	剰余金	6,799
無形固定資産	3,584	特別償却準備金	2
投資等	27,339	圧縮記帳積立金	417
投資有価証券・出資金	4,536	別途積立金	4,400
子会社株式・出資金	17,229	当期末処分利益	1,979
長期貸付金	415	(うち当期純利益)	(1,099)
繰延税金資産	2,922		
その他投資	2,476		
貸倒引当金	240	資本合計	39,693
資産合計	173,135	負債及び資本合計	173,135

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

単独損益計算書

(単位：百万円)

自平成12年3月21日 至平成13年3月20日

売 上 高	158,944
営 業 費 用	154,360
営 業 利 益	4,584
営 業 外 収 益	3,194
営 業 外 費 用	1,758
経 常 利 益	6,019
特 別 利 益	1,728
特 別 損 失	5,379
税引前当期純利益	2,369
法人税・住民税及び事業税	88
法人税等調整額	1,181
当期純利益	1,099
前期繰越利益	880
当期末処分利益	1,979

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

利益処分

(単位：百万円)

当期末処分利益	1,979
特別償却準備金取崩額	2
圧縮記帳積立金取崩額	19
計	2,001
これをつぎのとおり処分します。	
利 益 準 備 金	97
配 当 金	928
	1株につき4円
役 員 賞 与 金	40
	(監査役分400万円を含む)
計	1,065
次期繰越利益	936

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表(平成13年3月20日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	185,118	流動負債	139,524
現金及び預金	16,014	支払手形及び買掛金	59,952
受取手形及び売掛金	84,701	短期借入金	43,092
たな卸資産	60,068	その他流動負債	36,480
その他流動資産	24,796	固定負債	63,400
貸倒引当金	461	負債合計	202,925
固定資産	67,468	少数株主持分	
有形固定資産	41,843	少数株主持分	2,916
無形固定資産	10,281	資本の部	
投資その他の資産	15,413	資本金	15,540
貸倒引当金	70	資本準備金	14,749
為替換算調整勘定	324	連結剰余金	16,780
		自己株式	0
		資本合計	47,070
資産合計	252,912	負債、少数株主持分及び資本合計	252,912

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

自平成12年3月21日 至平成13年3月20日	
売上高	266,068
営業費用	254,055
営業利益	12,013
営業外収益	3,268
営業外費用	3,401
経常利益	11,879
特別利益	3,242
特別損失	8,366
税金等調整前当期純利益	6,755
法人税・住民税及び事業税	3,453
法人税等調整額	214
少数株主持分利益	195
当期純利益	3,319

(注) 百万円未満は切り捨てて表示しています。

取締役会長	永次	廣
取締役社長	中山	眞
取締役副社長	齊田伸	雄
専務取締役	山口	修
専務取締役	濱田淳	一
常務取締役	中村	功
常務取締役	利島康	司
常務取締役	浜本浩	志
常務取締役	田中	健
取締役	石川敬	一
取締役	高橋剛	史
取締役	松本健	一
取締役	羽鳥正	一
取締役	重田光	雄
常任監査役(常勤)	伊藤隆	興
常任監査役(常勤)	野口	宰
監査役	中村正	徳
監査役	木原誠	一郎

株式の状況(平成13年3月20日現在)

会社が発行する株式の総数	560,000 千株
発行済株式総数	232,059 千株
株主数	24,238 名
主要大株主	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,178 千株
株式会社第一勧業銀行	9,473 千株
明治生命保険相互会社	8,108 千株
三菱信託銀行株式会社(信託口)	8,095 千株
株式会社三和銀行	6,470 千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 <small>(住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)</small>	6,375 千株
中央三井信託銀行株式会社	6,278 千株
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	6,040 千株
年金信託受託者中央三井信託銀行株式会社2口	4,903 千株
日本生命保険相互会社	4,657 千株

商号 株式会社安川電機

英文社名 YASKAWA Electric Corporation

設立 大正4年7月16日

従業員 3,299名

主要製品 【メカトロ機器】

ACサーボモータ・制御装置、インバータ、NC装置、工作機械用主軸モータ・制御装置、FAコントローラ、プログラマブルコントローラ、DCサーボモータ・制御装置、OA機器用サーボモータ、高速モータ、ビジョンセンサ

【メカトロシステム】

産業用ロボット、配電作業ロボット、クリーンロボット、真空ロボット、サービスロボット、クリーン・真空内搬送システム、リニア・三次元モータ

【産電機器】

電動機、発電機、VSモータ、高効率電動機・制御装置、電磁ブレーキ、電力用開閉器、遮断器、高圧開閉器、受配電盤、電磁搅拌装置

【産電システム】

鉄鋼プラント用電機システム、セメントプラント用電機システム、製紙プラント用電機システム、環境設備用電機システム、プラスチック・フィルム製造設備用電機システム、輪転機用電機システム、繊維機械用電機システム、荷役機械用電機システム、FA・情報システム

事業所 本社 北九州市八幡西区黒崎城石2番1号 〒806-0004
電話 093)645-8801

東京支社 東京都港区海岸一丁目16番1号 〒105-6891
電話 03)5402-4511

名古屋支店 名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 〒450-0002
電話 052)581-2761

大阪支店 大阪市北区堂島二丁目4番27号 〒530-0003
電話 06)6346-4500

中国支店 広島市南区西荒神町1番8号 〒732-0806
電話 082)568-8191

〔(注)平成13年4月2日から上記のとおり移転いたしました。〕

九州支店 福岡市中央区天神一丁目9番17号 〒810-0001
電話 092)714-5331

工場 八幡・小倉・行橋・入間

営業所 札幌・青森・盛岡・東北(仙台市)・郡山・新潟・長野・山梨(甲府市)・横浜・八王子・豊田・京滋(京都市)・北陸(金沢市)・神戸・四国(高松市)・岡山・広島・北九州・熊本

海外拠点 シカゴ・ロサンゼルス・デイトン・ポートランド・フリーモント(米国)・サンパウロ・ロンドン・グラスゴー・フランクフルト・ミュンヘン・トーサス(スウェーデン)・北京・上海・香港・ソウル・シンガポール・台北・クアラルンプール・バンコク・テルアビブ

株主メモ

決算期	3月20日
定時株主総会	6月
基準日	3月20日 そのほかあらかじめ公告して定める日
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京・大阪・名古屋・福岡
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081
(郵便物送付先)	東洋信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話(03)5683-5111
同取次所	東洋信託銀行株式会社 各支店 野村證券株式会社 本店・各支店

表紙写真：「フロント・エンド・モジュール」は、半導体製造の前工程で使用される局所クリーン対応の300mmウエハ搬送装置です。このモジュールは、クリーンロボットの回転直径を最小に抑え、装置サイズが世界最小クラスとなっています。